

鳥取県 「倒産リスク」分析調査（2024 年）

789 社が倒産リスクに直面 ～業種別、「建設業」が 39.2 ポイント増～

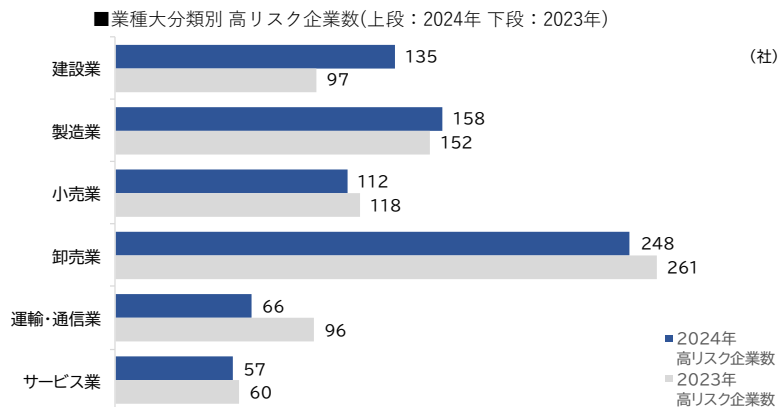
はじめに

2024 年通年（1 月～12 月）倒産件数は 38 件となり、2 年ぶりに前年を上回り、2016 年（32 件）以来 8 年ぶりに 30 件を超えた。負債総額は 61 億 3500 万円となり、3 年連続で増加し、過去 10 年間で最多となった。業種別では、『建設業』『小売業』がそれぞれ 8 件

で最も多く、『製造業』『運輸・通信業』がそれぞれ 6 件で続いた。また、休廃業・解散した企業（個人事業主を含む）件数は 329 件だった。前年を 97 件（41.8%）上回り、2 年連続で増加して過去 5 年で最も多かった。2024 年における倒産件数（38 件）の 8.7 倍となった。

そこで、帝国データバンクでは、企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」をもとに、リスクが高い企業（グレード 8～10）を「高リスク企業」と捉え、鳥取県に本社を置く 7301 社を対象に分析を行った。

※倒産予測値とは今後 1 年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標、現地現認の信用調査と独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出、個別企業ごとに予測したリスク指標を G1～G10 の 10 段階のグレードに設定しており、G1 が最も倒産リスクが低く、G10 が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している。



調査結果（要旨）

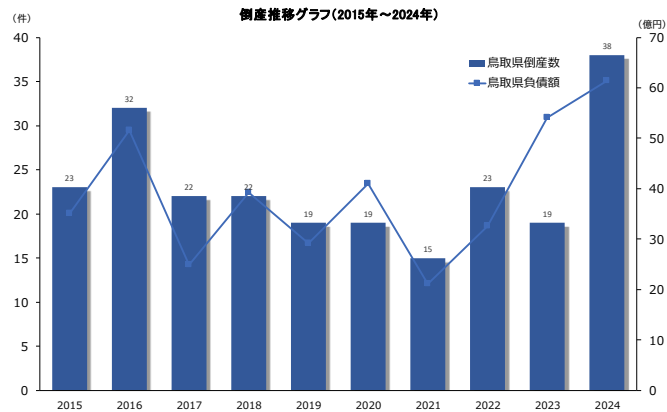
- 高リスク企業数、「建設業」「製造業」「小売業」「卸売業」の 4 業種で 100 社を超える
- 高リスク企業の増加率、「建設業」が 39.2 ポイント増
- 高リスク企業、売上高「1 億円未満」、従業員数「5 人未満」が最多

1. 倒産件数は前年比 2 倍、30 件を超えて過去 10 年で最多

鳥取県の 2024 年の倒産（法的整理・負債 1000 万円以上）件数は 38 件となり、前年比 2 倍となり、2016 年（32 件）以来 30 件を超えた。過去 10 年間で最多となった。また、負債総額も 61 億 3500 万円となり、過去 10 年間で最多となった。

業種別では、『建設業』『小売業』がそれぞれ 8 件で最も多く、『製造業』『運輸・通信業』がそれぞれ 6 件で続いた。

負債の規模別では、『5000 万円以上 1 億円未満』が 15 件で最も多く、全体の 39.5%を占めた。一方で、負債『5 億円以上』の倒産は 4 件で、横ばいとなった。



2. 高リスク企業数は 19 社減の 789 社、「建設業」「製造業」のみ増加

企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」をもとに、リスクが高い企業（グレード 8～10）を「高リスク企業」ととら

業種大分類	2023年 高リスク企業数	高リスク 企業割合	合計	2024年 高リスク企業数	高リスク 企業割合	合計	件数 (前年比)	増加率 (前年比)
建設業	97	5.1%	1,890	135	7.2%	1,879	38	139.2%
製造業	152	22.4%	679	158	24.1%	656	6	103.9%
小売業	118	18.0%	657	112	17.5%	640	▲6	94.9%
卸売業	261	23.1%	1,128	248	22.6%	1,095	▲13	95.0%
運輸・通信業	96	41.9%	229	66	30.3%	218	▲30	68.8%
サービス業	60	2.9%	2,087	57	2.7%	2,099	▲3	95.0%
不動産業	9	2.5%	365	6	1.7%	359	▲3	66.7%
その他	15	4.2%	353	7	2.0%	355	▲8	46.7%
合計	808	10.9%	7,388	789	10.8%	7,301	▲19	97.6%

え、分析したところ、算出対象企業 7301 社のうち、2024 年 12 月時点で高リスク企業数は 789 社となった。前回調査（2023 年）時点から 19 社減少した。なお、全体に占める比率は 10.8%で前回調査から 0.1 ポイント低下した。

高リスク企業数では、「卸売業」が前回調査から 13 社減の 248 社で最も多かった。次いで、「製造業」が 158 社（6 社増）、「建設業」が 135 社（38 社増）、「小売業」が 112 社（6 社減）で続き、4 業種が 100 社を超えた。なお、「建設業」「製造業」の 2 業種は増加したが、ほかの 6 業種は減少した。特に、「運輸・通信業」の減少数は業種別で最も多かった。

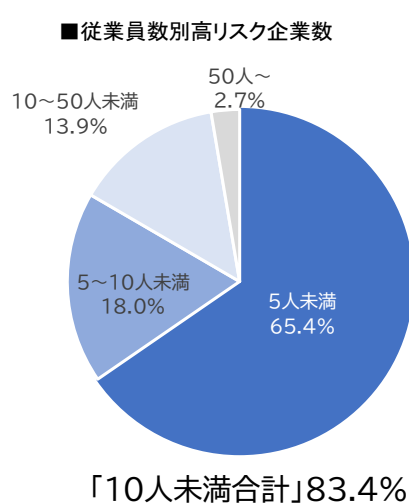
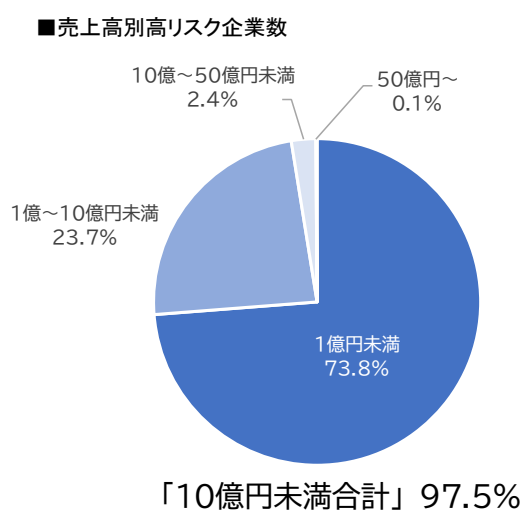
高リスク企業割合では、「運輸・通信業」が 30.3%で最も高く、「製造業」が 24.1%、「卸売業」が 22.6%、「小売業」が 17.5%、「建設業」が 7.2%で続いた。

増加率（前年比）では、「建設業」が前回調査から 39.2 ポイント増で最も高く、「製造業」が 3.9 ポイント増で続いた。一方で、ほかの 6 業種は前年から減少し、「その他」「不動産業」「運輸・通信業」は減少幅が大きかった。

3. 高リスク企業、売上高「1 億円未満」、従業員数「5 人未満」が最多

売上高別にみると、「1 億円未満」が構成比 73.8%（582 社）で 7 割を超えて最も多かった。次いで、「1 億～10 億円未満」が 23.7%（187 社）となり、2 つを合わせた「10 億円未満」の企業が全体の 97.5%を占めた。

また、従業員数別にみても同様の傾向で、「5 人未満」が構成比 65.4%（516 社）で最も高く、「5～10 人未満」が 18.0%（142 社）で続き、高リスク企業は小規模企業が圧倒的に多いことがわかった。



まとめ

多くの中小・零細企業は人手不足を解消することは難しく、生産性の向上による継続的な賃上げや、賃上げ原資を確保するための価格転嫁は容易でない。しかし、これまで以上に賃上げや物価上昇を前提とした経営が求められ、企業間の格差拡大が見込まれるため、倒産の約 8.7 倍に相当する休廃業・解散をはじめ、業績不振の続く、中小・零細企業の破綻は減少に転じることはなく、幅広い業種で倒産が増える懸念が強まっている。

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 鳥取支店 担当：増田
 TEL：0857-23-5231 FAX：0857-27-3073

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
 当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
 著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。